

# 令和2年度第1回大垣市多文化共生推進会議会議録

令和2年7月20日（月）午後2時から、令和2年度第1回大垣市多文化共生推進会議を、市役所8階・大会議室において開催した。

その内容は、次のとおりである。

## 1 議 題

- 大垣市多文化共生推進指針令和元年度事業実績・令和2年度事業計画について
- その他

## 2 参加者

### (1) 出席委員（10人）

高橋 利行	岐阜協立大学副学長
白井 千里	世界青年友の会常務理事兼事務局長
川瀬 充弘	学校法人HIRO学園理事長兼学園長
社本 久夫	公益財団法人大垣国際交流協会常務理事兼事務局長
岡本 幸	CAPCO代表
神谷 利行	大垣市連合自治会連絡協議会会長
八代 勝憲	ハローワーク大垣外国人労働者専門官
奥田 裕一	大垣市教育委員会学校教育課主任指導主事
尾崎 和美	公募市民
李 陽	公募市民

### (2) 欠席委員（1人）

山崎 幸輝	公募市民
-------	------

### (3) 事務局（4人）

安藤 亨	大垣市市民活動部長
中川 智臣	大垣市まちづくり推進課長
桐山 知弘	〃 多文化共生推進グループ主幹
山田 智央	〃 主事補

## 3 傍聴者

1人

#### 4 会議の概要

##### (1) 委員委嘱

##### (2) 委員長・副委員長の選任、会議録署名者の指名

- ・ 委員の互選により、委員長に高橋委員、副委員長に白井委員を選出
- ・ 高橋委員長が、川瀬委員及び社本委員を会議録署名者に指名

##### (3) 主な内容

発言者	内 容
高橋委員長	・ 議題の1「大垣市多文化共生推進指針・令和元年度事業実績・令和2年度事業計画について」事務局に説明をお願いする。
桐山主幹	※ 議題の1について説明
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 大垣国際交流協会のマンツーマン日本語教室は、県下の他の団体と比べても充実度が高いという評価を聞いている。また、今年初めには文化庁の助成を得て「日本語教育シンポジウム」が開催された。このような内容を、これからもさらに充実させていくことが必要と考えている。</li><li>・ マンツーマン日本語学習については、コロナ終息が見通せない現状では、対面式以外の方法を考える必要がある。大学や高校では授業が全てオンラインで実施されている例がたくさんある。今後はウィズ・コロナということで、協会のマンツーマン日本語学習の新しい展開として、オンラインで実施することも対策として必要ではないか。</li><li>・ オンライン授業をやるためには、Wi-Fiが飛ばなければできない。(スイトピアセンターでは)事務局の中はWi-Fiが飛んでいるが、施設全体に飛んでいるわけではないとのことなので、まず、このあたりの予算設定をしてWi-Fiを設置し、次の段階に進んでいくのが大きなテーマではないか。</li><li>・ 防災については、(大雨とコロナにより)今ほど注目されたことはない。市では、昨年度、岐阜協立大学と協力して学園祭と一緒に防災訓練をしたとのこと、高い評価がつけられているので、その方法や具体的な実績を聞きたい。</li><li>・ 防災は地域の自治会との協力も大きいと考える。訓練に参加する外国人だけではなく、まず日本人がしっかりわからないといけない。大学の学園祭とか、高校の学校祭とか、学校と連携すれば地域</li></ul>

発言者	内 容
	(自治会)と繋がることもできる。そこには自治体と一緒に取り組むこともできるエリアがあるのではないかな。
高橋委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臼井副委員長から、オンラインを使った教育の話と防災の話があった。</li> <li>・ オンライン教育の話を中心に伺いたい。今年の新規事業には「多文化共生教育推進事業」も挙げられているが、奥田委員から、現在の学校の様子を教えてほしい。</li> </ul>
奥田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状ではオンライン授業は行っていない。学校では、コロナ対策を徹底したうえで授業をしている。</li> </ul>
川瀬委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H I R O学園では、3月2日から2週間休校したが、その後も感染が広がっていたため分散登校を実施した。その後、オンライン授業を開始した。当校では多人数が参加できるZ o o mを活用している。</li> </ul>
岡本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ C A P C Oの放課後支援教室は、それほど生徒が多いわけではないので、S k y p eを使って、休校中の宿題をオンラインで指導した。家庭で学習することで、普段子どもの勉強をみない親が、宿題をみる機会となり、親の意識が変わる効果もあった。</li> </ul>
安藤部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小中学校は、いまG I G Aスクール構想ということで、国から補助を受けて、年度内を目標に全小中学生にタブレット端末を配る計画をしており、学校には同時にW i - F iの環境も整えて、オンラインで授業ができる体制整備を進めていると教育委員会から聞いている。</li> <li>・ C A P C OによるS k y p eを活用した遠隔授業については、4月の早い段階から取り組んでいただいている。</li> </ul>
尾崎委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルスの影響で、児童生徒向けにインターネットを介して授業を動画配信する試みが国、県等でなされているが、低学年の子どもは飽きやすいため、動画の授業では、集中力が続かないという課題がある。対面式だとちょっとした冗談も言えるが、動画配信だと真面目な内容だけになってしまうようだ。</li> <li>・ 親が外国人で、子どもが日本の学校に通っている場合、親が子どもの勉強をサポートすることができない。その状態でオンライン授業になってしまうと、子どもは勉強のことを親に聞くこともできない。そのうえ、家で母国語しか使わないと、ますます日本の</li> </ul>

発言者	内 容
	<p>教育から遠ざかってしまう。コロナウイルスの影響でオンライン授業が進められているが、外国人の子どもについては、何らかの個別サポートが必要と考えている。</p>
高橋委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンライン授業という大きな流れはあるものの、外国人児童については、その中でどのように日本語教育を行っていくのかが、次の大きなテーマになるのではないか。</li> </ul>
社本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先ほどから子ども向けの日本語教育について話があったが、大垣国際交流協会では大人向けの日本語教育を行っている。6月から日本語教室を再開し、定員を30名から15名に減らし、マスク着用などで開催している。定員を減らしたこともあるが、募集するとすぐにいっぱいになった。コロナの影響で失職したから日本語を勉強したいという参加者もあり、そのせいか出席率が非常にいい。教室のオンライン化も検討したが、講師とも相談して対面形式を選択した。</li> <li>・ 昨年、日本語教育推進法ができ、県では日本語教育推進体制の整備が進められている。協会としては、日本語教室がない空白地域にも外国人技能実習生等がいることから、そのあたりをカバーするため、オンライン授業の環境整備も県に要望している。</li> <li>・ オンライン授業については、臼井副委員長からお話があったように、スイトピアセンター全体ではWi-Fiが飛んでいないため、この点は市に優先的に整備をお願いしたい。通信機器についてはリースもあるので、協会としても導入を検討している。</li> <li>・ 現状の外国人市民が減っている傾向が、今後どうなるかはわからないが、急に日本の人手不足が解消されるとは考えにくい。今後も労働力として多くの外国人が日本に入ってくる流れは続くと思われる。</li> <li>・ マンツーマン日本語学習をオンラインで行うことも検討しているが、ネット環境に加え大垣国際交流協会のボランティアには高齢者が多いため、技術力や管理運営面で難しさを感じている。</li> </ul>
高橋委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 八代委員に伺うが、利用者について日本語教育ニーズの変化など感じているか。</li> </ul>
八代委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ハローワークは(外国人の)就労支援が主な関わりになる。外国人</li> </ul>

発言者	内 容
	<p>にとって日本語力に乏しいことは、やはり就労に際してネックとなる。雇われる側のスキルが向上することは、就職先の幅が広がることに繋がる。</p>
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本語教育は、学生向けの学校教育、地域の外国人向けの国際交流協会などの教室、労働者や失業者向けのハローワーク等の教室が、それぞれバラバラに行われている。</li> <li>・ しかし、ハローワークで日本語を勉強している対象者に、大垣国際交流協会で開催している日本語講座を教えてあげれば受講できるように、連携できる分野もある。</li> </ul>
高橋委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 白井副委員長からもう 1 つ話のあった防災については、多文化共生推進指針でも基本目標に位置付けられている。事務局より昨年度の実績を説明してほしい。</li> </ul>
桐山主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岐阜協立大学における外国人市民との防災訓練は、11月16日～17日に開催し、防災訓練参加者は43人で、ブラジル人25人、中国人3人、フィリピン人1人、その他2人、日本人12人だった。防災訓練は午前中に開催し、そのあと異文化交流会として、ブラジル、中国、ベトナム、ネパール料理を留学生や外国人市民の団体にふるまってもらった。訓練参加者はもちろん、一般の来訪者、地域の方も異文化交流する機会を設けたことで、大学と地域、学生と一般人、外国人と日本人といった幅広い交流ができたと考えている。</li> <li>・ さらに夜には、自衛隊と消防に防災の講座をしてもらい、こちらには41人に参加してもらった。その後引き続き夜間避難所体験として段ボールベッドを製作して、実際に一泊を過ごした。これは、大垣市では初めての取り組みであり13人の参加者が参加していただけだ。今後も、こうした相互交流・相互理解を推進していく必要があると考える。</li> </ul>
神谷委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この防災訓練は高橋委員長のゼミで行われたとのことだが、学園祭での防災訓練について、良い点や今後やっていかなければいけない課題などあれば教えてもらいたい。</li> </ul>
高橋委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 私も段ボールベッドで一晩寝てみたが、案外寝れるものだった。防災訓練だが、普通に消火器で火を消すというだけでなく、一晩泊るくらい本気になってやっていく。これだけの時間を費して</li> </ul>

発言者	内 容
	<p>取り組むと、学生も受け止め方が違う。防災について本気で考えることができたのではないかと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ただし、夜間避難所体験の外国人の参加者はブラジル人 1 人だけということで、学生たちと交流する機会も少なかったため、国際交流と呼べるまでには至らなかった。</li> <li>・ 大学と地域とが、外国料理や夜間体験などを挟んで交流できたことはよかったと思う。</li> </ul>
神 谷 委 員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務局に伺いたい。学校に通っている外国人の子どもたちは、学校で防災訓練をするが、企業に雇用されている外国人の防災訓練についてどのように考えているか。</li> </ul>
桐 山 主 幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今のお話はとても大切なことと考えており、今年度事業として、企業や団体など外国人が多いところにこちらから出向いて、防災訓練を出前で実施する事業を予定している。</li> <li>・ 2年前には、岐阜協立大学の協力を得て外国人留学生を集めてもらい、防災に関する講義を実施した。</li> <li>・ 先日の大雨の際に、民間企業の社員が、雇用する外国人に岐阜県国際交流センターの防災ガイドブックを配布して啓発している記事が新聞に載った。つまり、必ずしも自治体が外国人市民に直接繋がっている必要はなく、外国人を雇用する企業に情報を渡して、企業から外国人社員に渡してもらうといった連携を進めることも重要と思われる。</li> <li>・ 外国人を雇用する企業に対して、市は外国人向けにこういったメニューを提供できますという営業（出向いての情報提供）をするような形で、連携に繋がられないかと考えている。</li> </ul>
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岐阜聖徳学園は、何年も前からフィリピンとの交流を行っている。水害をキーワードに現地の姉妹校と行き来して情報交換を行っているが、それに加えて地域の自治会、それと地域の企業と連携することで、地域全体の取り組みになった。地域全体で取り組むことで、外国人も日本人もお互いを身近に感じることができる。</li> <li>・ 昨年の岐阜協立大学の防災訓練は、地域住民の連携に加えて、自衛隊という「プロ」も参画したということで、より大きな興味関心を生み出すことができた。</li> </ul>

発言者	内 容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回の長雨による災害を見ても、日本人独特の「互助」の精神で助け合うというのが非常に大きいと考える。ここにプラスアルファとして、地域の中に外国人がいた場合に、どのような連携ができるのかについて、訓練に勝るものはないし、具体化していかないといけない。</li> </ul>
高橋委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ここまで教育と防災の面で議論したが、そのほかテーマを絞らずに多文化共生全般について意見があれば聞きたい。</li> </ul>
李委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規事業の微信について、微信はLINEのようなアプリだが、学校メールなど、保護者にとって重要な情報をグループ作成して(多言語で)配信することはできないのか。学校で防災訓練などがあっても日本語の案内だけでは保護者はわからない。微信を使って大事なことを知らせることができないか。</li> </ul>
桐山主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 例えば宇留生小では、日本語のわかる外国人保護者が、学校メールをポルトガル語に翻訳して、外国人保護者のLINEグループで配信していると聞いたことがある。そういった学校ごとのお知らせについて、市としてすべてに対応することは難しい現状がある。</li> </ul>
李委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校の連絡は「すぐメール」だが、外国人の保護者は登録できないし、登録できても配信されるメールが全て日本語のみなので、理解することができない。</li> </ul>
桐山主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後、学校連絡がLINEになることや、GIGAスクール構想で生徒全員にタブレットが貸与されることから、多言語対応について、そういった分野から進んでいく可能性もある。</li> </ul>
社本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8月に開催する日本語教室の「生活の日本語クラス」では、市の防災担当職員にも来てもらって、防災に関する日本語を外国人に学んでもらうが、やはり、防災に関する「ことば」は外国人にとってとても難しい。特別警報が一般的な警報とどのように違って、どう対応すればいいのか。日本人でもなかなかわからない。これを外国人に伝えるのだから、さらに難しい。「やさしい日本語」に置き換えることも難しい。今後の防災のことを考えると、このような難しい言葉を外国人にどう伝えていくのかを考えないといけない。市では、情報を伝達する方法をいくつも整備しているが、伝達する内容を考えるのも大切である。74 言語対応の自動翻訳機を導入した</li> </ul>

発言者	内 容
	とであるが、防災で使用される日本語自体が難しいため、行動につながる翻訳がされているのかの検証も必要ではないかと考える。
高橋委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、今回のコロナ禍をきっかけに、今後の多文化共生について何か気づいたことなどないか。</li> </ul>
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自粛期間中、様々な情報が外国から入ってきたが、対応についてはどの国も同じような内容だったと思う。ただ、情報の伝え方として、絵文字やイラストのようなものは、言語に関係なくわかりやすいと感じた。</li> <li>・ 例えば、日本人は、体調が悪ければ、マスクをつけることが定着しているが、外国人は、顔を隠すのは悪いことをした人だという文化があり、抵抗のある人が多い。なぜマスクを着けなければいけないのか理由を伝える必要がある。</li> <li>・ 先ほど社本委員からもあったとおり、行政用語は難しいものが多い。どうすればわかりやすく伝わるか考えていく必要がある。</li> </ul>
岡本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今まで勉強に身が入らなかった外国人の中学3年生の子で、今回のコロナ禍で、自分の将来に漠然とした不安が生まれたのだと思うが、急に勉強をやる気になったことがあった。コロナの影響で意識が変わったのだと思う。</li> </ul>
高橋委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍で、子どもの意識がいい方向に変わった点が興味深い。</li> <li>・ 来年度は指針の改定年度であるが、改定に向けて委員から何か意見はあるか。</li> </ul>
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国連で取り組まれているSDGsは、多文化共生にも関連が深い。17のゴールを設定し、そのために取り組むことが掲げられている。次期指針にも盛り込む必要があると考えるが、事務局はどのように考えるか。</li> </ul>
桐山主幹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、市が作る計画や指針はSDGsのどの目標達成に貢献するのか位置付けるよう求められている。次期指針についても、当然SDGs対応は盛り込んでいく。</li> </ul>
高橋委員長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご意見も出尽くしたようであるため、これをもって令和2年度第1回大垣市多文化共生推進会議を終了する。</li> </ul>

終了時刻：15：30